

# ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 31

---

<b>【第31号】 TOPICS</b>	フィンランド雑記	p1
	日本海側各港外貿コンテナ取扱個数	p9
<b>SERIES</b>	海外ビジネス情報	p10
	列島ビジネス前線	p12
	セミナー報告	p16

2002年5月31日発行

**Economic Research Institute for Northeast Asia**

---

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) 〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命砦谷小路ビル 6階  
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)



## フィンランド雑記

経済交流部部長代理  
佐藤 尚

4月初旬、フィンランド北東アジア貿易協会主催による「ユーラシア鉄道シンポジウム」がヘルシンキで開催され、参加及び報告をした。この報告はERINA REPORT vol.46(6月号)に掲載予定であり、興味のある方はそちらをご覧ください。10年以上ぶりの訪問で、フィンランドも大分変化していた。旧友との再会も果たし、昨今のフィンランド事情につき種々情報を仕入れてきた。脈絡も無いが、何かの参考にと考え雑記に認めた。

## トゥルク再訪



20年以上も前、ヘルシンキからフィンランド南部海岸をこのトゥルクの町までドライブした思い出の地である。しかし、フィンランドビールとフィンランドウオッカのせいで、何を見たのか全く記憶に無い。

フィンランドは13世紀頃から1809年までスウェーデンの支配にあり、現在でもスウェーデン語はフィンランド語と並びフィンランドの公用語となっている。1809年以降ロシア革命の1917年までは帝政ロシアの支配下にあったが、広い自治の権限を有していた。スウェーデン統治時代、トゥルクには司教座が置かれ、首都のような役割を数百年にわたり果たしてきた。現在、人口は18万ほどで、規模においてヘルシンキ、タンペレについてフィンランド第3の都市である。トゥルクへは、ヘルシンキから半日の小旅行であった。港湾の説明とトゥルク城視察、市長の歓迎レセプションで時間が過ぎてしまった。

## &lt; 港湾の説明 &gt;

トゥルクの港湾長、クリスチアン・ランベリ氏が精力的に地元港湾の利便性を力説した。曰く、鉄道フェリーでスウェーデン、ドイツを始めバルト各国へのアクセスが良い。フィンランド領内はロシア軌道と同じで、シベリア鉄道利用により極東まで貨物が運べる。フィンランド鉄道の引込み線が港湾内まで伸びており、鉄道、フェリーの連携が良い。等々。フィンランド南部バルト海に面した地域には、御多分に漏れず、国際貿易港が乱立している。各港とも自港の優位性力説に鎬を削っている様で、説明はさらに、歴史を引き合いに出し、トゥルクはフィンランドで唯一のハンザ同盟都市で古くからバルト海主要港湾との結びつきが強く、首都ヘルシンキなど19世紀初頭まで寒村に過ぎなかったと脱線して行く。ロジステックスは現在における地域振興のキーワードであり、これは世界的傾向ではないかと実感した。

配布された資料地図にはユーラシア大陸の中でトゥルク港が鮮明にマーキングされ、シベリア鉄道が極東を、バルト海フェリーがドイツ等西欧主要工業国を結ぶといった、おなじみの絵柄になっている。「日本でのプレゼンテーションとそっくりだ!」と思わず耳打ちしてしまったスウェーデンの官庁の、正確には防衛庁であるが、役人がこう説明してくれた。

東西冷戦終結とともに、貨客の移動に制限が無くなり、貿易投資の分野では物流の役割が増大し、これが1980年以降の公共施設の非中央集権化、民営化(株式会社化)と不思議なミックスをなし、地方は物流を核に地域振興を目指す様になった。そしてこの状況は、旧ソ連

の東西周辺で顕著である。スウェーデンに関して言えば、人口過疎地帯の北部地区振興のため大規模港湾が必要だとか、フィンランド鉄道經由シベリア鉄道との連携で極東市場と結ばれるとして、北部地域は議員を動員して、運輸インフラ設備投資を中央政府に働きかける。南部は無駄金を北部に投資するくらいなら近隣のデンマーク、ドイツとの連携を打ち出し、自地域の運輸インフラ整備がより実利的である等々。地方と中央、各地区選出国會議員も混じって美しくない政治風景となっている。

「おい、おい、北欧といえば社会保障先進国。そんな利権構造政治は無いだろう！」と絶句したが、切り返された。「人間はすべからく欲の塊である」と。

#### <トゥルク城>

トゥルクはアウラ川という内陸交易に適した河口に作られた町で、海の出口には城が構築されている。実は城が構築され始めた13世紀には、外敵からの防御に適しているとの観点から、城は小島に建設されたのである。しかし、数百年を経た現在ではすっかり陸地なり、島だった面影は無い。1万年以上前、北欧は厚い氷河に覆われていたが、約9千年前に氷河期が終わり、永久氷河は姿を消したと考えられている。ところが氷河の厚さは数千メートルにも達し、基底部の地面を圧迫していた。分厚い氷河が消滅して数千年が経過したというのに、氷河の重みから開放された地面がいまだに隆起しているのである。100年で1メートル隆起しているといわれている。築城から700~800年をへて、7~8メートル隆起した事になる。

#### <市長>

夕方には市長のゲストハウスで歓迎会が催された。市長の奥方は極東生活が長く、中国語、ロシア語を話すとのことで同席させていただいた。夫は今年の1月1日に市長になったとの説明。さらに昨年10月まで中国の大連で造船関連の仕事に従事していたとのこと。一寸不思議に思った。選挙権はその土地に6ヶ月以上住まないとは日本では認められない。被選挙権は如何だったかと考えめぐねていたが、後日仕掛けが判明した。フィンランドでは地方自治体の長は公選ではないのである。議会が選出するのである。議員は公選されるが、その長は公選ではないのである。自治体の長になる資格はかなり緩やかで、フィンランド国籍の人間であれば、当該地に居住しようがしまいが関係無く、議会に選出されれば成れるのである。市長は造船分野の専門家で、トゥルクは港湾都市であると同時に造船も盛んで、市長にこの分野での手腕が期待されているのである。

よって議会議長の権限が市長より遥かに大きく、市長は行政分野での事務局長程度の扱いである。考え方としては、議員が公選されている以上、自治体の長は間接的に選出すればよいとの思想で、選挙民の気まぐれで、議会多数派の政治信条と異なる長が選出され、無用な争いが発生することは無い訳である。学校の長も同様で、地区の教育委員会が全国に校長を募るそうである。但しこの場合、教員免許は必要とのこと。例外は国政レベルの首相と大統領。これは2人とも公選され、役務分担がはっきりしていない。EU加盟国の中で唯一、総会に大統領と首相が2名出席する国がフィンランドで、明確な理由は最後まで聞けなかった。

## &lt;フィンランド鉄道&gt;

ヘルシンキ、トゥルク間を列車で往復した。基本的に3種類の列車がある。最新電車はイタリア製の PEDOLINO (イタリア語で「振り子」の意)。振り子電車でカーブ地点でも減速することなく運転ができる。最高時速 200 キロ。これには試乗できなかった。その代わり車高3メートル80センチの2階建て車両の2階席に陣取った。時速は130キロ。帰路は普通急行。車両は古いものの、座席はゆったり快適であった。時速は同じく130キロ。

フィンランド鉄道は1995年民営化を果たした。日本のそれと若干異なり、線路(レール、バラスト)架線部分及び駅舎(原則)については国有であり、鉄道会社は電車等の運行機材を保有し、運賃収入を上げることになる。そして国に施設使用料を払う。駅舎は原則国有であるが、周辺の宅地開発等の事業に併せて、新規に駅舎を鉄道が建設する事例もある。道路を外国の自動車が走ると同様、鉄道についてもレールの上を外国の車両が走ることにはささかの制限が無いのがフィンランドであり、極端な話、日本の鉄道会社がフィンランドで免許を取得し、鉄道輸送事業を営むことも可能である。

## バブル経済

フィンランドも1980年代後半、バブル経済が進展し、土地転がし、ゴルフ場開発(冬季が長く、プレイできる期間が僅少なのに)、巨大ショッピングモールと、日本と同じような状況を呈していた。さらに悪いことに、1990年代初頭には旧ソ連が崩壊し、ソ連向け製品を製造していた工場が軒並み倒産、一時失業率は23%にまで達した。しかし迅速な不良債権処理、金融改革、1995年のEU加盟、IT分野への産業構造転換、これらがうまく機能し、1990年代後半に経済は好転、現在は小バブル経済の状況を呈しており、経済は絶好調である。

同じ様に同時期バブル経済を経験した極東の経済大国の調査団がフィンランドを3年程前訪問し、何故短期間で経済は成長軌道にのったのかサーヴェイした結果、「迅速な銀行改革、不良債権処理」と結論づけた。さらに「フィンランドは小国で迅速且つ小回りが利く政策実施が容易」、「経済大国の我国には同じ様な施策は難しい」と続く。

フィンランドは日本同様(いや日本が後発か)不良債権買取機構に類した企業体を創設し、一般市民をも巻き込み公的資金を投入しバブル経済の処理にあたった。巨大ショッピングモール等銀行先導のビッグプロジェクトも政府、自治体が肩代わりをして完成された。ところが数年後経済は盛り返し、不良債権が優良債権に変化、今では立場上泣く泣く私的資金を注ぎこんだ篤志家も小金持ちに変身。銀行株を例に取れば、何と額面でなく取引価格の8%程度が配当入金として株主に。更に不良債権買取機構創設時に法律上徴税されているとの事で、2重課税は違法との論理ゆえ、この配当金は無税(勿論株を転売した場合、税金は掛かる)。外国人も購入可能。しかし無欲だった人が恩恵を蒙ったわけで、極東の欲ボケ人間が手を染めてはいけないと我に返った。

## 住民争奪戦

ヘルシンキの南側はバルト海に面し、西側はエスポー市、北側はヴァンター市に隣接している。ヘルシンキ市民も、税金の安い、住環境の良い両市へ転居する傾向にある。そこでバブル経済処理成金をヘル

シンキにとどめておくため、東側に地下鉄を延伸し、デラックス新興団地を開発した。地下鉄建設についていえば、フィンランドは堅い岩盤の上であり、地震も無く、岩盤の素掘りで上面のみ形だけ建築基準法上コンクリートを打ちつけ、トンネル完成となる。

地下鉄の終点はヴオサアリという地で、きれいな入江に面している。海が見えるマンションはすぐ完売。但し日本のマンションと異なり、ワンルームのみ、あるいは2LDKのみの間取りといったマンションは建築が許可されない。マンションも小コミュニティーであり、種々の家族構成（独身も含め）用の間取りがあって初めて許可される。この瀟洒な新興マンション駅のひとつ手前の駅には、安価ではあるが、快適な居住を約束する難民用団地が存在する。ソマリヤ、クルド等、フィンランドは500万人程度の小国ながら、国際コミュニティーの一員として難民を受け入れるという義務を立派に果たしている。

そして、さらに1つ手前の地下鉄駅に大ショッピングモールがある。長さ500メートル(写真をとろうにも、如何にも画面入らなかつた)。これも80年代後半の銀行のビッグプロジェクト。当の銀行は倒産。ヘルシンキ市が肩代わりで3年ほど前に完成。ロシアのサンクトペテルスブルク辺りの小金持ちは、バスを仕立て、欧州ハイウェイ添いのこのショッピングモールで半日程度過ごすそうである。バスで4時間も走ればサンクトペテルスブルクから到着する。抱えきれないほどのショッピングの後、夕刻トゥルクに到着し、フェリーに乗船、一晩を船内での酒盛りについやした後、スウェーデンのストックホルムに到着。またショッピング。フェリーでサンクトペテルスブルクへ帰国する、というのがロシア人お決まりのショッピング旅行である。1回のショッピングに平均数万円程度落とすとの事で、旧ソ連向け製品工場は倒産したが、別の形でフィンランドはロシアから外貨を吸い上げる仕組みを作り上げた。

ヘルシンキ旧市内は、特別な許可証がないと駐車できない。このため、市政府は公共機関利用を呼びかけており、郊外の地下鉄には500台規模程度の駐車場を建設し、無料で地下鉄利用者に提供している。郊外に住んでいる人たちはマイカーと地下鉄利用でこの巨大ショッピングモールにアクセスできるわけで、定期券を保持していれば、都度地下鉄乗車券を購入する必要もない。車利用者だけをターゲットにしたショッピングモールは他にもあるが、こちらは地下鉄との連動が見事で、いやいやバブルの尻拭いをしたヘルシンキ市としては大成功であった。

IT 家具、製紙といった林業関連が過去のフィンランド産業の中核であったが、もともとあった電話交換機の世界 NOKIA が大化けした。世界のIT化、中国市場への進出、トップの的確な判断であろうか。電子機器嫌いの筆者ではあるが、NOKIA 9210 は一目で気に入った。大きさも厚さも一回り通常の携帯より大きいのだが、上面が通常の電話キーボード、お腹を横に開くとキーボードと液晶画面が現われ、機能はノートパソコンとほぼ同じ。液晶画面は明るく、極めて見やすい。価格は10万円程度。何故日本で発売しないと聞いたら、システムが合わないとの事。過去においてこの種の機器は日本の独占ではなかったと考えても、日本メーカーでは何故か同種の機器を製造していない。



NOKIA の後続は SUUNTO。これは高度計、水圧計を製造していたメーカー。現在、腕に巻くコンピュータをコンセプトに、静かに市場を席卷しつつある。大きな円形の液晶画面に時刻は勿論、数時間先の気圧変化、これで天候が分る。また登山の時は高度も表示される。機種、機能は種々様々であるが、東京のディスカウントショップでは2万から5万円の値段で販売されていた。日本のメーカーも対抗して製品を販売したが、デザインに問題があり、売れなかったそうである。機能+デザイン。同種機能であれば欧州勢に軍配は上がる。

携帯が普及し始めると、同時に公衆のなかでの通話が問題になる。写真奥は列車内の携帯電話室。電波の通りを良くし、周囲に対する気配りを感じさせる。それでも写真手前には座席で通話する人もいて、洋の東西を問わず、いまだ決定策は無い様である。

ドイツ人

レセプションにドイツ人が招かれた。欧州主要列国が居ない状況では、何か他を圧倒、とまでは行かないが、場を支配するような雰囲気があった。今はメロディーだけが残っているドイツ国歌「世界に冠たるドイツ」と訴える声が聞こえるような気がする。立ち居振る舞いが傍若無人なわけでもないが、何かが場とじっくり来ない。結局2度の欧州大戦の主人公であり、大戦後はその経済力が欧州の牽引力となり、隠然たる影響を有している。

と、「はっ」と思った。多分この場にそぐわない感じは、もしかしたら、日本人がアジア諸国で降り散らすものと同一なのかもしれない。「Japan as No. 1」。近隣諸国と歴史認識問題で今でも軋轢を生む日本ではあるが、アジアの人たち、いま筆者がドイツ人に感じる違和感を日本人に感じているのかもしれない、とふと思った。

第2次大戦中、スウェーデンのみが中立を保ち、ナチスドイツの占領を免れた。フィンランドは枢軸側に立って参戦した(この経緯は後述の「SISU」参照)。ナチスドイツは、陸続きの隣国である平坦なデンマークを難なく占領した。次の目標ノルウェーは急峻な山岳地帯が多く、戦闘は困難を極めた。結果、ナチスドイツはスウェーデンにドイツ軍の通過を認めさせた。これが無ければノルウェーはナチスドイツに占領されなかったと言われる。スウェーデンにしてみれば、人口規模において10倍以上のドイツと戦争することは絶対避けたい事態であり、結果ノルウェーを見殺しにしてしまった。それ以外にも歴史上、侵略、被侵略の歴史を積み重ねてきた北欧各国ではあるが、そのような歴史認識を乗り越え、現在では緊密な関係を保っている。日本は近隣諸国との関係を時間軸の中で熟慮し、真の意味での協力関係を構築できるのであろうか。

原発

フィンランドの電気は、火力によるものが主流である。寒冷地ゆえ電気と温水の供給を火力発電所が行う。温水供給の関係から、火力発電所は人口密集地近辺に設置されることが多い。そして火力発電は地方自治体を実施するのが普通である。タイトルの原子力発電はどうかといえば、これは民間の電力会社を実施しているもので、地方自治体の火力発電で足りない電力を補う形で売電している。勿論フィンランドでも原発の是非は論点になっているが、世界の関係者を驚かせた決断を行った。それは、使用済み核燃料をある特定の場所に保管すると、

世界で最初に決定したのである。因みに、フィンランドではプルサーマルは実施されない。保管の為の具体的な地名は聞けなかった。マスコミ等、世界の関係者がひっきりなしに調査に来るので、地元もいい加減うんざりしている模様。日本のTVクルーも同地を訪問し、反対派、賛成派住民の討論会を企画して映像に収めたそうである。「時宜を得る」という表現もあるが、いずれ決断しなくてはならない案件については、先々を見越して行うことが必要ではないかと考えた。

#### メラトニンミルク

「メラトニン」を御存知でしょうか。ホルモンの一種で、脳内の松果体から分泌され、夜増加し、朝減少する。睡眠を司るホルモンと目されていたが、動物実験の結果、メラトニン摂取で30%程度寿命が延びるとの研究発表がなされた。米国では老化予防の効果があると考えられ、錠剤で販売されブームになっている。しかし有効成分だけを抽出して摂取することには疑問もあり、食品として自然に摂取するほうが生体には良いのでは、とも考えられている。

搾乳は通常日中行われるが、夜実施すると、メラトニンがミルクに含まれる様になると言われている。この分野でフィンランドは世界に先行しており、日本からも酪農関係者が調査にくる予定であったが、BSE騒動のあおりで中止になったそうである。ミルクを飲むだけで若返りできるのであれば、願ったりではないか。

#### フィンランドウォッカ

通常のミルクも良いが、「大人のミルク」もフィンランドにはある。「KOSKEN KORVA」と言うウォッカで、これは地名を表す。日本で言えば「灘」「伏見」みたいなものであろうか。もともと冬が長い寒冷地ゆえ、アルコールの消費が多いフィンランドで、アルコール中毒も社会問題となっており、昔からアルコール飲料の購入には制限があった。ところが1995年のEU加盟後、アルコール度数にまで制限をつけてしまった。

それまで愛しの「KOSKEN KORVA」は55度、60度、65度、ラベルが青、赤、黒と、きれいに色分けされた金色文字のボトルが市内でも販売されていた。それがEUに加盟してからは、度数40以上のアルコール飲料の販売はかなり難しくなり、3色金文字ボトルは市内から姿を消してしまった。方々探しまわってやっと「KOSKEN KORVA」に12年振りに再会した。が、度数38。ラベルも何かページョ基調で風景かなんかが描いてある。写真でもとれば良いのであるが、映像より体験と、すっかり忘れた次第である。

この38度「KOSKEN KORVA」購入時、恥も外聞も忘れ、つたないフィンランド語で「これ38度。55度、60度、65度ない？」と売り子の金髪碧眼の少女に執拗に聞いた。如何せん、数字以外はちんぷんかんぷん、会話は成り立たない。最後にひとこと「エイ・オレ」（無い！）で幕切れ。友人にこの話をしたら「フィンランドの酔っ払いみたいな真似するなよな！」と釘をさされた。ところが空港免税店でやっと見つけた。60度の「KOSKEN KORVA」。ラベルも紺色が何かで全くさえない。買うつもりではあったが、連日連夜の大人ミルクで若干食傷気味、で次回にと涙の決心をした。

（追記）

いつの頃から、ウイスキーを始め蒸留酒の度数が、それまでの43



度オンリーから40度のものが多く出回る様になった。最初は酒造メーカーの陰謀で、水をジャブジャブ注ぎ込んで利益を上げようって魂胆かと、不審の目で見ていたが、EUの決定とは恐れ入った。40度台の茅台酒、40度のウイスキー、こんな水増し飲料飲めません。

#### ホームセンター



暖炉が欲しくて、郊外のホームセンターを覗いた。日本にも同様なものはあるが、規模がもっと大きく、鉄筋や塩蔵した木材（屋外のベンチ用等）が野ざらして販売されている。実は「ユーラシア鉄道シンポジウム」で鉄道用小コンテナ（1トン、2トン、5トン）を国際輸送に使用し、高頻度、小ロット国際輸送に対応すべきだと力説したが、ホームセンター関連品がこのようなコンテナ利用による日本向け輸出に適するのでは、とも考え訪問した。お目当ての暖炉は簡易なもので数十万円程度、その他屋外においてある簡易ログハウスは数万円台から。日本より数段安い。輸送費、通関費込み10万円アップくらいの日本販売価格であれば十二分に採算に合うのではと思った。

もう1つ驚いたのが店の建物そのものであった。構造材が鉄骨ではなく集成材を利用している点であった。長さ数十メートルの梁も集成材できており、鉄材は何処にも見られなかった。実は鉄骨は昨年のテロ事件でもあった様に、ある一定温度に達すると、溶解し一気に崩壊するのである。これに対して木材は燃えやすいが、構造材として完全に崩壊することは無く、鉄骨に比較してより安全なのだそうである。民家の火事映像では確かに柱は焼け落ちずに残るケースが多々ある。逆に工場火災の場合、鉄骨は折れ曲がり、構造材の役割を果たしていない場合が多い。このため、フィンランドの建築基準法では、鉄骨よりも木材多用が義務付けられ、鉄骨だけでは不十分と、木材構造材の使用を指示されることもあるそうである。日本からもこの関係で視察が来るそうである。また耐久性も集成材の方があるとの見方もあり、橋梁を集成材で建設している実験ケースもある。

#### SISU

フィンランド語で「フィンランド魂」のこと。日本語で言えば「大和魂」みたいなもの。フィンランドは長らく隣国スウェーデン、ロシアの支配を受け、1917年ロシア革命の際、独立を勝ち取った。旧宗主国ロシアはソビエトと名前を変え、1930年台以降、スターリンが独裁的権力を握るに至った。1939年11月30日、赤軍はフィンランドに侵攻した。それ以前、スターリンはフィンランドに対し、ソ芬国境線がソ連第2の都市レニングラード（現サンクトペテルブルク）に余りに隣接しすぎており、当時の最新長距離砲をもってすれば砲撃でき、ソ連国防上の脅威である、と言いがかりをつけ続けた。スターリンはフィンランドに何度も国境付近領土の割譲を要請し、フィンランドは当然のこと拒絶した。スターリンとしては人口規模において25分の1ほどの小国、おまけに20年位前まではロシアの属国であったフィンランドなど抗弁する権利無し、とばかりに侵攻を開始した。それ以前、スターリンの疑心暗鬼な性格が災いし、赤軍の優秀な指導部は粛清で失われていた。しかし、それでも圧倒的に人力にまさるソ連軍は簡単にフィンランド軍を蹴散らすかに見えたが、よくフィンランド軍は持ちこたえた。赤軍の圧倒的な機動機械力部隊に対し、世界初のスキー部隊を組織、これによく反撃した。しかし多勢に無勢、4



ヶ月の戦闘の後 1940年3月12日、講和会議にやむなく応じ、賠償（！）として国境付近の領土3万平方キロメートルを旧ソ連に割譲したのである。

それまでフィンランドは37万平方キロメートルの面積で、現在の日本とほぼ同じ大きさであった。それが1割の領土を割譲させられたのである。この理不尽な戦争は「冬戦争」と呼ばれているが、圧倒的な赤軍を前にフィンランド兵は「フィンランド兵1名は赤軍兵10名に当たるといじゃないか!」、「しかし11名目が攻撃してきたらどうなるんだ?」- こうゆう冷徹な冗談を言える精神、これを SISU というのである。

やむなく第2次大戦のとき、フィンランドはナチスドイツ側に立ってソ連に参戦した。それは理不尽な領土要求に対する正当な選択であり、隣国スウェーデンが冷酷な中立を保持している以上、他にどんな選択があったのかと十分理解できる。...と、共通認識の上、ヘルシンキ駐在中国大使館員と会話したのであるが、中国側は付け加えて「それをどこかの首相はフィンランド化を極めて否定的な意味合いで1980年代非難しましたね。ここでも歴史認識が欠如しています」とチクリ。

いずれにせよ第2次世界大戦後、フィンランドは領土割譲こそないものの、莫大な賠償金支払いを旧ソ連に請求され、15年ほどで返済した。中には現物賠償もあり、原子力砕氷船などがその中に含まれる。

以上雑記的にフィンランドを独善的に記載したが、北欧の小国でありながら、骨太の精神を持ち、現実をしっかりと見据え、さりとして理想追求を忘れない、この国の一面を理解頂ければ幸甚である。

## 日本海側各港外貿コンテナ取扱個数

	2000年		2001年(暫定値)		対前年比	
	輸出	計 (TEU)	輸出	計 (TEU)	輸出	計 (%)
	輸入		輸入		輸入	
秋田	4,988	18,656	4,713	20,561	95.5	110.2
	13,668		15,848		115.9	
酒田	1,199	5,799	1,408	5,714	117.4	98.5
	4,600		4,306		93.6	
新潟	9,651	55,857	11,844	63,298	123.9	113.3
	46,296		51,454		111.1	
直江津	5,213	14,139	4,287	13,250	82.2	93.7
	8,926		8,963		100.4	
伏木富山	11,747	28,144	10,535	26,802	89.7	95.2
	16,397		16,267		99.2	
金沢	4,560	12,925	4,066	12,582	89.2	97.3
	8,365		8,516		101.8	
敦賀	2,587	9,032	2,995	12,174	115.8	134.8
	6,445		9,179		142.4	
舞鶴	825	5,221	1,314	6,074	159.3	116.3
	4,396		4,760		108.3	
境	5,700	8,884	7,138	10,429	125.2	117.4
	3,184		3,291		103.4	

(参考)

八戸	5,964	15,100	6,888	16,361	115.5	108.4
	9,136		9,473		103.7	
仙台	28,872	56,229	31,095	63,212	107.7	112.4
	27,357		32,117		117.4	

この表は、秋田県産業経済労働部、山形県土木部、新潟県港湾空港局、富山県土木部、金沢港振興協会、敦賀港振興協会、京都府土木建築部、鳥取県商工労働部、北陸環日本海経済交流促進協議会、青森県土木整備部、宮城県土木部などの資料をもとに、ERINA 経済交流部で作成した。(個数は実入りベース)

## 海外ビジネス情報

## ロシア

ロシア韓国政府間協力委員会  
中小企業ビジネスの推進で一致  
(ダーリニポストーク通信4月1日)

3月27～28日の両日、ロシア韓国政府間協力委員会・極東シベリア小委員会の会議がロシア経済通商省、韓国外交通商部、極東・ザバイカル協会、両国経済界代表多数が出席してウラジオストクで開催された。会議は4分科会に分かれ、貿易・投資面での広範囲の分野にわたるロシア・韓国2国間協力の問題を話し合った。韓国側が特に関心を示した大型プロジェクトには、イルクーツク州コビクチンスコエ鉱床からガス長距離輸送パイプラインを敷設するプロジェクト、南北朝鮮の鉄道連結・朝鮮半島縦断運輸システムの建設、ナホトカ自由経済区にロシア・韓国産業複合団地を創設するプロジェクトなどがあつた。

一方、農業分野の分科会では、韓国側が米作推進をはかる沿海地方との国際協力に非常な熱意を示したことが印象的であつた。中国も韓国に劣らず強い関心を示していることを考え合わせると、これら両国の国際協力により近くロシア沿海地方の稲田活用の問題は解決にむかつて動き出すと期待できそうだ。

韓国は、国内木材需要のおおよそ93%をロシアからの輸入で賄っているが、ロシア側の“オケアンインテルビジネス”社は、傘下の“KPD-80”製材工場を基にして韓国への製材輸出を主業務とする合弁企業を設立する案を韓国側に提示した。“オケアンインテルビジネス”社は、日本市場むけ木材輸出で実績のある海運・商社で、経営不振に陥ったナホトカ市の“KPD-80”製材工場を買収したことで知られている。

会議では、2004年に釜山に水産物市場が開設される予定で、ロシア漁業関係者もこの市場に参加できることが明らかにされた。これに鑑み、双方は市場の共同経営の可能性を検討することに合意した。

また合弁会社を設立して回遊用客船の建造と運航、いくつかの回遊観光ルートの開発などに当たらせる案など、観光開発の面にも少なからぬ関心を示した。

会議に参加したある沿海地方政府代表は、会議の成果と今後の課題を次のように締めくくった。「今回の会議の過程で鮮明になったのは、ロシア・韓国双方とも一致して、両国の中小企業間の協力推進を最大関心事としていることである。したがって、ロシア極東の経済界は何千万ドルもの投資を要する大型協力プロジェクトではなく、ごく限られた額の投資で済むような国際協力事業案を韓国側に出してゆくようにすべきである。協力事業案は単なる話の域から出て、短期間で具体化されるようになる。その積み重ねが、やがては巨額の投資誘致への道を開くことになるのだ。」

ハバロフスク～平壤に  
定期空路再開  
(ダーリニポストーク通信4月8日)

4月5日、高麗航空 Tu-134 型旅客機がハバロフスク空港に到着し、長年休止されていた平壤～ハバロフスク間の定期航空路線が再開された。ハバロフスク空港国際部によると、この路線には高麗航空の Tu-134 と Tu-154 が飛ぶ予定で、ロシアの航空会社がこの路線で飛行便を運航する予定はない。

平壤～ハバロフスク便が開設されたのは1979年。当時、この路線は北朝鮮外交官がハバロフスク経由でモスクワに向かうルートになっていたほか、北朝鮮の森林伐採労働者が極東に入るのにも使われていた。ところが、10年前、両国の経済関係が急激に縮小に向かい、ロシアにおける北朝鮮の木材調達公団も消滅し、労働者の往来もなくなった結果、定期便の運航が取りやめられていた。しかし、このほど両国間の航空路に関する協定の期限が正式に延長されたことにより、平壤～ハバロフスク便が再開の運びとなった。

運行日は毎週月、金曜日。平壤発 09:50～ハバロフスク着 14:00、ハバロフスク発 16:10～平壤着 16:00。所要時間2時間10分。片道355ドル。高麗航空は、ウラジオストク、北京、瀋陽、マカオ、バンコクにも平壤からの定期路線を運航している。

## モンゴル

ウランバートル～成田に  
定期空路就航

4月22日、ウランバートル～東京（成田）間の定期航空路が就航した。所要時間は4時間30分。毎週水曜日、日曜日の運行で、ウランバートル発 08:00～成田着 12:30、成田発 13:30～ウランバートル着 19:00。詳しくはモンゴル航空 [www.miat.com.mn](http://www.miat.com.mn) まで。

9月17～19日  
モンゴル投資家フォーラム開催へ

モンゴル政府は、世界銀行の協力の下、2002年9月17～19日、ウランバートルにおいて、「モンゴル投資家フォーラム2002」を開催する。

### 1．銀行業務、資金調達および民営化

国有財産の民営化政策、金融部門の確実な中長期開発戦略を含む銀行業務分野の安定化に向けた政府の総合政策を目的とする。この分野は外人投資家を引きつける特別の可能性のある。

### 2．インフラ（道路、輸送、観光、情報通信、建設）

モンゴルのインフラ分野の迅速な開発は、国の社会・経済発展を加速する上で非常に重要な点である。政府は、この分野への投資家に様々なインセンティブを与えるなど、比較的発展の遅れているこの分野を支援する実質的の方策を想定している。

### 3．鉱業・石油

モンゴルは国土が広く、鉱物可能性調査も不完全であり、国際的な商品市場を有する銅、金、石油などの埋蔵量調査も有望である。

### 4．食品・農工業

エコロジーでクリーンな製品が国際市場に参入する上で、耕作に適した130万ヘクタールもの豊富な土地が開墾可能なことは、モンゴルにとっても大きなチャンスである。同様に、モンゴルは3,000万頭の家畜を有し、カシミア、ウール、皮革、その他原材料や加工品、および肉、肉製品、ミルク、日用食品などの食品生産にも大きな可能性がある。

3日間の会議では、これらのテーマごとの分科会と全体会議が開かれる。

海外投資家に紹介される投資案件は、UNIDOの「e-ITPP」

(Industrial Investment & Technology Project Profile) フォーマットに則り、その援助により提案される。

ゴンゾリク産業貿易大臣が率いる政府準備委員会が組織され、モンゴル対外投資貿易庁 (FIFTA) が主管する。

この投資者フォーラムは、既催の2つのフォーラム(1997年「鉱業・石油・ガス分野」および1998年「農工業と観光分野」)に続いて、第3のフォーラムとなる。これらのフォーラムは、各分野における海外直接投資の増加をもたらし、1990年以来、モンゴルにおける海外直接投資は世界72国から2,000社、4億8,000万USDを記録した。

2002年はモンゴル政府によって「投資促進年」とされ、国内・海外投資の促進に向けた一連の活動が着手されるべく承認されている。

【問合せ先】

産業貿易省対外貿易協力部

Tel: 976-11-321095

Fax: 976-11-321095

Email: mittrade@magicnet.mn

Web: <http://www.mit.pmis.gov.mn>

対外投資貿易庁 (FIFTA)

Tel: 976-11-326040, 310599

Fax: 976-11-324076

Email: [fifta@investmongolia.com](mailto:fifta@investmongolia.com)

Web: <http://www.investmongolia.com>

## 列島ビジネス前線

### 北海道

外貿コンテナ船、釧路港に初就航  
(北海道新聞4月6日)

韓国の南星海運(本社・ソウル)の定期コンテナ船が釧路港に就航する。新航路は釜山 - 新潟 - 苫小牧 - 釧路 - 八戸 - 釜山。釧路港には8月31日から毎週土曜日に寄港する。同港からはサケ、スケトウダラなどの水産物や紙製品を輸出し、釜山港からは飼料や木材などを輸入する。同港で積み降ろす年間貨物量は約20万トンの見込み。

同港は水深14メートル岸壁を備えた第四埠頭が10月に供用開始となり、釧路市などは室蘭、苫小牧に次ぐ道内3番目の特定重要港湾への昇格を目指している。

昇格には外貿コンテナ船の就航が欠かせないとされ、同市は港湾業者ら50団体でつくる釧路港湾協会などが隣国の韓国の船の誘致活動を展開していた。

稚内・小樽港  
サハリン向け建設機械輸出が急増  
(北海道新聞4月20日)

稚内港や小樽港から船舶でサハリンに輸出される建設用機械の数量が、急増している。サハリンの石油ガス開発プロジェクトに伴うプラント工事や、道路整備の増加が要因で、中古が主体。来年の着工が見込まれるパイプライン敷設工事に向けて、今年も輸出は増えそうで、道内の関連業者の期待が高まっている。

稚内税関支署の統計によると、建設・鉱山用機械の2001年の輸出額は、前年の5.6倍の1億8,500万円に膨れあがった。すべてサハリン向けという。稚内-サハリンの定期フェリーを運航する東日本海フェリー(本社・札幌)によると、同年の建設用機械の輸出重量は同2.7倍の約710トンと急増している。

また、小樽市や道によると、定期航路で小樽からサハリンに輸出された2001年の貨物重量は、前年比92%増の約7,140トンで、大半は建設用機械とみられる。

ユジノに稚内事務所  
(北海道新聞5月9日)

稚内市は5月8日、ロシア・サハリン州ユジノサハリンスク市内に事務所を開設した。日本の自治体では2001年1月に北海道がサハリン事務所を構えたが、市町村では初。事務所は市役所や駅に近い中心部に立地。日本人職員2人とロシア人職員3人が常駐し、大陸棚の石油天然ガス開発などの経済情報の収集や、姉妹都市のコルサコフ、ネベリスク、ユジノサハリンスクとの交流事業の調整などを行う。

開設式には約80人が出席。事務所前でのテープカットの後、ホテルで開かれた式典で横田耕一市長が「サハリンとは43kmしか離れていない隣人。従来の交流を基礎に、特に経済交流の発展を目指したい」とあいさつした。

事務所の住所はユジノサハリンスク市レーニン通り232-3、7(ロシア)-4242-72-3310。

## 新潟県

新潟ロシア村  
ハバ政府も出資し新会社  
(新潟日報3月28日)

ロシア・ハバロフスク地方政府が出資した第三セクター「ロシアンビレッジ」が経営再建に取り組んできた北蒲筈神村のテーマパーク「新潟ロシア村」は、同政府との共同運営で、4月1日から営業を始める。

ロシアンビレッジは有限会社で、ハバロフスク地方政府が資本金の40%にあたる200万円を出資、残りを新潟ロシア村の役員、元従業員らが出資して昨年11月に設立した。4人の役員のうち、ハバ地方政府の対外経済関係局長が取締役に就任している。新会社「ロシアンビレッジ」の鈴木康夫社長は「ロシア側は交流拠点を維持したいと思っている。これまで以上に高いレベルで、ロシアの芸能、文化の規模が大きく伝えられるようになる」と話している。

ハードオフ韓国進出  
(新潟日報4月2日)

ハードオフコーポレーション(本社新潟田市、山本善政社長)は4月1日、韓国ソウル市のリサイクル販売会社「リサイクルシティ」と業務提携し、韓国国内でフランチャイズ(FC)事業を展開すると発表した。ハードオフにとっては初の海外進出。両社は同日、100店舗設置に向けて協力し合うことなどを盛り込んだ基本合意を交わした。

基本合意書によると、リサイクルシティは今後、韓国国内でリサイクル店「HARD OFF」をチェーン展開し、すべての店にハードオフ

が持つ商品査定や店舗管理などのシステムを導入する。また、近く両者の共同出資で新会社を設立。リサイクルシティとこの新会社を合わせ、10年以内で100店を目指し、韓国全域にFC店舗網を広げる。1号店は年内にもオープンさせる。

ハードオフは、昨年秋以降、韓国の同業企業3社から提携の申し出を受けたが、マーケティング調査や視察などを経て最終的に相手先を1社に絞り込んだ。

## 富山県

李鵬氏が来県  
知事、上海便開設を要望  
(北日本新聞4月6日)

4月5日、来県した中国の李鵬全国人民代表大会常務委員長は富山市で中沖知事と懇談し、今後、日中両国の友好交流を推進することを確認した。知事は交流基盤として、上海便の新規開設と週3便で運航している大連便の北京までの延長を要望した。

知事は、富山の葉が有名で和漢薬の原料の多くを中国から調達していること、日中国交正常化に尽くした故松村謙三氏の出身地であること、これまで11人いる駐中国大使のうち二人が県出身者であること、友好提携している遼寧省に県内企業が数多く進出していること - などを紹介。さらに李鵬氏に対し交流基盤の整備を要望し、「利用者の増えている大連便を北京まで延長することと上海便の開設に尽力をお願いしたい」と強調した。李鵬氏は「今後、中日の友好を一層進めたい」などと述べた。

環境問題解決へ日本海ネット  
(北陸中日新聞4月19日)

NPOやNGOの人材養成活動を続ける「NPO研修・情報センター」(世古一穂代表理事、東京都国分寺市)は、日本、韓国、中国の自治体とNPOが協働で環境問題に取り組む環日本海ネットワーク作りを進めている。このプロジェクトは政策提言として環境行政に生かされる一方、8月に南アフリカのヨハネスブルグで開催される地球サミットで日中韓の「約束文書」として世界に発信される。

5月18日に富山市内で開催される「環日本海フォーラム in 富山 - 環日本海からヨハネスブルグへ」で提案し、地球サミットで発表する「約束文書」の草案を作成する。環境省中央環境審議会専門委員を務める世古さんは「環境問題の解決には国家を超えた市民、企業、自治体の連携が必要。その一歩にしたい」と話している。

シーデーエル、韓国企業と提携調印  
北陸初の合弁会社設立へ  
(北日本新聞4月26日)

IT関連、環境デザイン事業のシーデーエル(高岡市下伏間江、松原吉隆社長)は4月25日、韓国のコンピューターハード・ソフトウェア開発会社「IDC テック」(本社ソウル、キム・チュンイル社長)との業務提携を発表した。IDCが開発した証明書など発給の無人情報端末機「KIOSK(キオスク)」を日本で販売する。両社は将来的に、北陸地区初の日韓合弁会社設立を予定し、営業代理業務を行う。

金沢市の金沢都ホテルでの北陸・韓国経済交流会議で、山田圭蔵北陸経済連合会会長が立会いし、両社長が調印した。シーデーエルはコンテンツ(情報の内容)やソフトウェア、IDCはハード主体に技術開発し、両国内でKIOSKの市場開拓を進める。両社はKIOSKに様々なソフトウェアを組み込み、観光や医療向けなどに開発していく。合弁会社の設立地は北陸を最優先とし、東京に出張事務所を置く。



## 石川県

イルクーツク - 小松に旅客便を  
森前首相、州知事に要望  
(北陸中日新聞 4月5日)

森喜朗前首相は4月4日、東京・紀尾井町の自民党森派事務所で、県の友好交流地域のロシア・イルクーツク州のゴヴォリン知事と会談した。森氏はイ州と小松空港を結ぶ国際旅客便の開設を要望し、互いに将来的な課題として検討することを申し合わせた。

経済交流の進展を目指して来日中のゴヴォリン知事が、新潟空港との直行便再開への協力を要請。森氏は理解を示した上で「イルクーツクと石川は関係が深く、小松便の方が利用客も多くなる。イルクーツクにとって日本国内での交通の拠点になる可能性がある」と提案した。ゴヴォリン知事は「いい話だ。帰国したら航空当局に話をしたい」と表明。森氏も外務省や防衛庁、国土交通省など関係省庁に働きかける意向を示した。

## 北陸

北陸・韓国経済会議  
地域間交流促進を合意  
(北日本新聞 4月26日)

第3回北陸・韓国経済交流会議の「官民合同会議」が4月25日、金沢市の金沢都ホテルで開かれた。来月、韓国・慶州市で開かれる「東北アジアビジネス促進会議」に富山県職員を派遣することや、韓国の学生・社会人を富山県内企業が研修生として受け入れる「ビジネスインターンシップ」の導入など、今後の地域間経済交流を深めるための事業を盛り込んだ合意書を取りまとめた。

合同会議は、新潟と北陸三県の行政・経済界から30人が出席。パートナーシップの構築、産業技術協力、調査研究、の3分野について意見交換した。各県の説明で大永富山県副知事は大邱テクノパークと県新世紀産業機構が昨年11月に締結した交流協定に触れ、5月に韓国で開かれるベンチャー産業展へのブース出展やサイエンスパーク会議への県ミッション団派遣を表明した。同会議では、ソウル便活性化対策、定期コンテナ航路ポートセールス、投資などセミナー開催の協力、韓国ITベンチャー広報の協力、などの交流推進事業についても合意した。

## 島根県

浜田港にポートセンター開設  
(山陰中央新報 4月19日)

浜田市熱田町の浜田港福井地区に、同港の管理者や振興団体などが入居する「はまだポートセンター(仮称)」が島根県によって開設されることになった。ワンストップサービスの提供を通じて、貿易量を拡大させるのが狙い。入居者は5月にも正式決定する見込みで、建物は来年2月ごろ完成する。

センターには同港管理所と同港振興会(同市朝日町)が移るほか、しまね国際センター西部支所も入居予定。またレンタルオフィスを開設し、港利用業者の一部に貸し出すほか、入管出先機関の休憩所なども設置する予定だ。開設されれば、港を利用する企業の利便性が向上し、入居者同士の連携は従来以上に強化される。県は開設後、国際定期航路の貨物量拡大を柱に貿易促進を図る。

## 福岡県

アジアビジネス立地歓迎  
福岡市が促進制度  
(西日本新聞4月6日)

アジア系企業やアジアを舞台に活動する国内企業などの「アジアビジネス」を誘致しようと、福岡市が企業立地促進制度を創設した。市内に進出する企業に最高で1億円を交付する。

制度は、今月から当面3年間実施。要綱によると、「アジアビジネス」に当てはまるのは アジア地域の統括的な事務所、アジアの外資系企業の日本国内を統括する事業所 - のどちらか。交付金の対象は、福岡市の都心部か副都心に事務所を新設する場合。土地建物を購入すれば建設費や機械設備費の5%として最高で1億円、賃貸であれば年間賃貸料の3分の1として、最高5,000万円を交付する。

## セミナー報告

## 平成13年度 第7回賛助会セミナー

「朝鮮半島概況」  
平成14年3月27日(水)  
新潟グランドホテル  
立教大学法学部政治学科  
教授 李 鍾元氏



韓国で「新潟」というと複雑なイメージがあり、以前は北送帰国事業を連想させる土地柄でしたが、今日お話できることを楽しみにしておりました。私の狭い意味での専門は、主にアメリカの外交、アメリカにおける東アジア、特に朝鮮半島等との関係です。朝鮮半島そのものが専門でもなく、北朝鮮に行ったこともありませんが、韓国で北朝鮮に対する接触、交流がここ10年底辺で進んできたというのが私の実感です。日本から見ると南北は距離があって対峙しているように見えますが、社会、経済のレベル、特に企業とか民間団体で複雑なネットワークがあります。社会経済的な相互依存のネットワークというようなビジネスもあり、複合的な関係が進行している状況です。

以前、韓国では北に対する情報がかなり制限されていましたが、今ではテレビでも定期的にコーナーを設けて流すほど関心も高まり、需要もあります。食事の風景とか日常風景を見て懐かしさを感じるなど、なんとなく北の人たちの考え方が南の自分たちの連続線上にあるということが体験的に認識されてきました。今の政権の対話政策は、必ずしも金大中氏のリーダーシップだけではなく、こうした底辺で進行している南北の社会経済的な関係が下支えになっていると思います。

また、北が軍事的に威嚇して見せるのも、同じ朝鮮半島で生まれ育った人間からすると、なんとなく分かる気がします。弱いときにはたいてい威張る、威張る文化の共通性といいますが、あれは不安なのだろうと、身構えている姿を見て実態としてわかります。経済の落差、生活水準の落差あり、そのうえで軍事的に威嚇している北というもの、その脅威というものがどういうものなのか、南に住んでいる政策担当者、決定者だけでなく、一般の大衆も感覚的にわかつています。

今、世界で最も北朝鮮脅威論が弱いのが韓国だと思います。北の脅威に対して韓国と日本とがいつのまにか逆転している感じです。私の

自宅はソウルの最北端で危機意識が特に高い地域にあります。私が小さいときには、日本が北朝鮮と時々関係を持ったり、金日成の発言を紹介したり、朝鮮総連という巨大な組織をそのまま認めていたり、政治家などと複雑な関係があるということを知って来ました。北送事業まで行うという北に対する安保感の落差は何なのか、大衆もずっと感じて来ましたし、韓国政府の安全保障を担当する人からすると、日本は北からの迂回路という風に思っていたわけです。

それが逆転してしまったのは何故か、正解を見出せるかわかりませんが、これまで日中、日朝、日韓、そして初期の日韓関係は、どちらかという大衆の無関心、外交の不在の裏返しとして、特殊利害とか非公式チャンネルによって外交がなんとか保たれてきたと言えます。日韓関係は今ではそうした特殊利害では統制できなくなっており、社会と社会の接触であり多様な関係にあります。一部の人の影響によって左右しづらい、一部の特殊な歴史認識をもってしても影響を受ける部分が少なくなっているというのが私の感覚です。

そのようなプロセスが日中でも始まるようになっており、日朝、日中では多分これからだろうと思います。特に日朝関係は、長い歴史の複雑な背景があり、エモーショナルで、合理的には処理できないことがあります。今問題になっている拉致問題でも、それだけで日朝が頓挫しているのかといえば必ずしもそうではありません。歴史認識の裏表がどう影響しているのか、北朝鮮脅威論という認識をめぐって日本と韓国の間でいつの時点から大きな逆転が起きたのか、中国を取り入れたシステムをどう作るのか、これらが大きな変化を意味しています。

端的に言えば、北朝鮮は長期的に縮小して行かざるを得ない、つまり和平プロセス、あるいは、ある種の統一プロセスがすでに始まっていると思います。それは朝鮮半島の変化を意味し、それを含め北東アジアが地政学的に大きく変化しつつある中で、日本が何を手がかりにして、どのような構想、枠組みをこの地域に作るのかという文脈で朝鮮半島の問題を考える必要があるということを知りたいと思います。また、そういう変化に敏感に対応し、北東アジアの地政学的変化に巨大な影響力を持ってもう一つのビジョンを推し進めようとしているであろうアメリカの政策、日朝関係に平行して米朝関係がどうなるのかということが大きなファクターでもあり、これについても私なりの考えを申し上げたいと思います。

ご存知のように1月末の一般教書演説で、イラン、イラク、北朝鮮を悪の枢軸と名指しました。特に北朝鮮については、ブッシュ政権が成立してからクリントンの融和策からの変化は明らかで、この悪の枢軸演説はアメリカの政策を規定する上で大きな転換点であると見ていいと思います。悪の枢軸発言のすぐ後、ブッシュ自身がボイスオブアメリカの本部を訪れた時に、北朝鮮は非人道的な体制だと公に発言していますし、国務省が発表する人権報告書には今年、日本人の拉致が少なくとも20人は見積られるということが入れています。また情報担当者、軍担当者、軍の指揮官なども議会への証言などを通して、北朝鮮のミサイル輸出、テポドン2号の発射実験の準備が進んでいることなどの発言をしています。

さらに鮮明にアメリカの強硬姿勢を印象付けたのが、3月9日に口

サンゼルスタイムスにスクープされた NPR です。これはアメリカの核態勢見直し報告書ですが、その中で、北朝鮮を入れた3つの悪の枢軸+ロシア、リビア、シリア、中国の7カ国に対しては、核兵器の使用を前提としたある種の緊急計画を作成することが明記されています。これは従来のアメリカの核戦略、つまり核による先制攻撃はしないという戦略を転換し、核兵器を小型化して地下施設の爆破などのために先制使用を可能とする道を開いたものです。

ちょうどその流れとレースをするように、2つの動きが競い合っているような気がします。アメリカが徐々に北を追い込んでいこうとする一端で、昨年来の日朝間の不透明な関係の整理を迫るような動きが窺えます。例えば金正男事件から始まって不審船事件、朝鮮総連への捜査、朝銀問題などは、アメリカの強い意思によってバックアップされているとも言われ、全般的に北朝鮮に対する圧力を強化しているプロセスの一環と思われる。不審船は麻薬などのイリーガルビジネスに従事しているのであってしっかり取り締まるべきだと、アーミテージ国務副長官というアメリカの高官が公に表明するという事は、そういう流れの現れだと見ていいと思います。それに対してこの数ヶ月、北朝鮮はロシアとの接触が急速に増えてきていますし、また、副外相が中国を訪問するなど非常にあわただしい動きを見せてきました。

もう一つ、それに対抗する動きとして、韓国政府の特使が来週の水曜日に北を訪れます。それがうまくいけば、金永南最高人民会議常任委員長が開会式に来る可能性があります。それと同時に実態的な措置としては今止まっている鉄道の連結、開城工業団地の進展も期待されます。開城は経済的にも価値がありますが、安全保障上大きなシンボリックな意味があります。南北共に、もし進撃するときに通る回廊となる数少ない平野部ですから、そこに道路、鉄道を連結するのは安全保障上非常に懸念があると両方の軍部の強い反対があったわけですが、それを抑えて今計画だけある開城工業団地を目に見える形で造ることは、南北関係の進展にシンボリックな、そして実質的な大きな進展になると思います。アメリカの北に圧力を加える動きに対抗するものとしては、金大中政権との関係を見ると、来週から始まる動きが実現するかどうか、北にとって南北関係を劇的に改善するほとんど最後のチャンスではないかと、注目されます。

アメリカはブッシュ政権が誕生して以来、なぜ北朝鮮に対して厳しい政策をとってきているのか、それには3つくらいのレベルがあると思います。その1つはアメリカの世界戦略全体の変化です。

覇権国としてのアメリカの政策をめぐって、単独優位を築き上げるような体制を目指すか、それともグローバリゼーションを有効に管理するような国際的な協調のシステムを作るか、この2つを巡って冷戦後のアメリカ外交は大きく揺れ動いています。どちらかという共和党政権は軍事的な優位を確立した上でアメリカ単独による秩序作りというものを目指してきました。もう一方が、グローバル化という相互依存に基づく戦略概念で、どちらかという民主党に強かったわけです。この2つの流れが拮抗しながら現在のブッシュ政権になりました。クリントンの8年間のやや相互依存的な政策に非常に不満を持ち、軍事費が減らされることへの反発などから、もっと強烈にそれ以前の政策、つまり軍事的な優位を確立することでアメリカの単独覇権の体制

を築こうとする政策が強く前面に出たのがブッシュ政権というわけです。

その政策志向は2つの言葉に要約されます。一つは軍事革命、ITをどうやって軍事に転用するかであり、そのシンボリックなものがミサイル防衛だと思います。これを推進する人も、飛んでくるものすべてを打ち落とす実現可能性を信じてやっているわけではなく、ある種のアンブレラプロジェクトとして、ミサイル防衛を進めるためには宇宙も軍事化せざるを得ないし、ハイテクの軍拡を進める象徴でもあり、その傘の下でいろんなものが出来上がるというのがミサイル防衛です。軍事革命とは、つまり70年代以来のさまざまなハイテクの技術を軍事に転用して、これまでとはまったく違う次世代の軍事技術を実用化し、比類ない軍事力を築き上げるということで、湾岸戦争から一貫して見られ、今度のアフガン戦争でもその片鱗が見られたものです。同時に政治的には、国際的な機構や国際法などの様々な制約から離れた単独行動主義を明確な柱とし、その2つが結合したものが今進んでいる政策だと思います。このような軍事戦略において、その時最も適切だった脅威が、中国や北朝鮮に代表される東アジア地域の新しい性質の脅威であり、これに対応するために新しい戦略を進めなくてはならないという論理構造になっていますので、朝鮮半島政策がアメリカの新しい軍事戦略の人質になっているといっても過言ではないと思います。細かく見ても、ミサイル防衛の議論と北朝鮮政策とは非常に強くリンクしています。

もう一つは、地域戦略としての東アジア戦略です。端的に言えば対中国戦略で、90年代半ばからアメリカの中国認識が大きく変わりました。90年代前半までは天安門事件の影響もあって中国は次第に解体していくのではというイメージがありましたが、中国が比較的短期間に危機を乗り越えて経済成長が軌道に乗り始めた90年代半ばから、アメリカにとっては新しい中国によってアジアが大きく変わる可能性があり、台頭する中国にカウンターバランスするような地域の体系を再編しなければならないと思い始めました。しかもアメリカから見ると中国の台頭に伝統的にカウンターバランスすると期待されていた日本が思った以上に自信も体力も失い、ますます内向きになって、意思と能力両面においてアジアでのプレゼンスが急速に低下し、弱体化してきたという懸念があります。アメリカにとって非常に大切な地域である東アジアのパワー均衡が不利な方向へ傾くと、これに対抗する体制作りを進めなくてはならないということが90年代半ば以降のアメリカの戦略に共通して見られます。それが端的には日米安保の強化、再定義であり、韓国に対しても金大中氏の太陽政策に非常に厳しく、韓国が中国に力を借りる形で南北の関係を進めようとするのも、アメリカからは韓国が中国にややシフトするのではないかと見られるのだと思います。そのうえでそれを横に繋げるような、いわゆる三日月型と言われますが、日本からインドに至る大きな地域的体制を作り上げるということを最近の戦略ペーパーで非常に強調しています。アジア戦略というアメリカの地域政策のレベルでも、韓国あるいは朝鮮半島問題が人質にされているとも言えます。

さらにもう少し朝鮮半島そのものに即していうと、朝鮮半島は和平プロセスに既に入っていて、その主導権はだれが握るのかという争い

のような気がします。金大中政権が進めたのは私から見るとドイツの東方政策に近い考え方だと思います。日米を後ろ盾として考えて、ロシアの間接的な協力、直接的には中国の協力を得て、北朝鮮に関与していくことを金大中さんは考えたわけですが、それは必然的に中国の影響力が強くなることを意味します。それに対する牽制としてクリントンの末期には韓国よりも先に、北朝鮮に関与していこうとする政策をとろうとしたわけですが、今のプッシュはむしろ韓国の動きを完全に抑え、アラブとイスラエルを両方呼んでアメリカが仲裁するような形を考えていると言えるかもしれません。

また、米朝関係を土俵争いとして見ると、クリントンの時には94年の枠組み合意、つまり核プログラムを凍結するかわりに軽水炉を2基建設して提供するという枠組で米朝関係を定義するとアメリカが不利なわけですが、つまり、完成を2003年とした枠組み合意のかなりの部分、アメリカが責任を問われても仕方ない。これはアメリカとしては得策ではないので土俵自体をかえようというのが、反テロ戦争という文脈で再定義しようとしている今の動機の一つということになります。

もう一つは、南北のプロセスをできるだけ抑制しようとする中で、プッシュ政権が基本的に不信を持っている金大中政権を牽制し、その後継政権にはより親米的で戦略的にアメリカに近く、中国にあまり近づかない、そういう政権を誕生させようとする布石であろうと考えられます。

ただ、プッシュ政権がどこまでを目指しているのか今ひとつはっきりしないところがあります。私も98年から2000年まで2年間、ちょうどクリントンの末期で北朝鮮政策をめぐってアメリカ内部でも激しい議論が行われた頃アメリカにいましたが、共和党に近い安全保障専門家の間では、追い詰めると北朝鮮は崩壊するという現実の可能性として考える人がかなりいましたが、北朝鮮は軍事行動などで暴発するような能力はなく、暴発するという北朝鮮の威嚇を高値で買う必要はないだろうという見方もありましたので、本当に崩壊までを視野に入れたものなのかどうかは良く分かりません。

どちらにせよ、追い詰めた場合には非常にコストが大きいという見方もあります。というのは北朝鮮の強硬派の反発を覚悟しなければなりませんし、韓国の内部からみると、ようやく南と北が自主的な動きに基づいて和平プロセスを始めようとしているのにアメリカが地域戦略の利害からそれを妨害しているという認識が広がり、それが反米やナショナリズムを刺激しているということがあり、アメリカにとっては長期的に非常に大きなコストになるだろうということです。

それでは朝鮮半島を巡る今現在の南北の動きをお話します。93年の核危機から始まって10年間、いわゆる危機状況が続き、そのプロセスから確認できることとして4つの点があります。

北朝鮮の10年の核危機、北朝鮮には2つのジレンマが見えてきます。一つは、経済自体の維持のためにも一定の改革開放が必要だという認識を持っていることです。この改革開放の動きは80年代前半には経済特区を作るなど、世界的な冷戦の緩みを受けた改革開放政策が見られ始めました。これはその後、ミャンマー事件などで立ち切れに

なるのですが、経済特区を作ったり、外国の投資を誘致するための初歩的な法律を作ったりしたことに見られるように、改革開放の必要性は認識し、それなりに試みてきたということが言えます。しかし、もともと一人の絶対的な権限に基づく体制であり改革開放政策がなかなか進まないという、必要性和構造的困難さとのジレンマを北朝鮮はずっと抱えてきたのではないかと思います。

もう一つは、建設的目的と破壊的手段のジレンマです。危機の10年を見ると、核開発は北朝鮮の戦略的な手段ですが、この手段は非常に破壊的なものです。このような破壊的手段を北朝鮮がとる目的はしかし、建設的、積極的なものです。なぜこのジレンマがあるかということ、北はほかの手段を持たないということです。つまりアメリカを北朝鮮との関係に向かわせる手段としてあるのが、破壊的なもの、すなわち核開発で、NPT体制に挑戦することで初めてアメリカにとって北朝鮮が認識されるというわけです。基本的にはアメリカを朝鮮問題に関わらせるため、米朝関係を結ぶための手段として、意図的に展開したのがこの核危機だと思います。冷戦期のシステムの中で生存できた北朝鮮が、それが崩れた後に新しいシステムを作ろうとしているところに動機があると思います。北東アジアの秩序全部を崩壊させるような攻撃性ではなく、条件付ながらそこに加わろうとしているものだということが確認できるのではないのでしょうか。

第2は、韓国の学習ということです。韓国もこの10年、対北政策が大きく揺れ動きました。90年代前半の金泳三の時代までは、どちらかというところ吸収統一を進めたといっても過言ではないと思います。ソ連が崩壊し、中国も後ろ支えができないという中で、北朝鮮がそう長く持つはずがないというものでした。しかしアメリカは現状維持を考え、韓国の反対をおして枠組み合意を結んだり、北に対する支援を考えたり、国際政治力学からして、そう簡単ではないということを経験したのもこの10年でした。無理やり政治的な統一を先行させるような吸収統一を進めれば進めるほど、北は生存のためにアメリカや中国との関係を模索し、朝鮮半島問題が国際化していくという逆説に気が付きました。

逆に北を追い込まないで、今の体制での生存を認めた上で社会経済的な交流をすすめると、かえって南北の交流と民族の同質性の回復が進みやすくなり、南北関係が持ちやすくなるわけです。これが金大中政権の太陽政策ということなのです。

第3点は、北朝鮮の体制維持能力をどのように考えるかということです。客観的に見ると、北朝鮮は経済的には長続きしそうなものですが、独特の強いナショナリズムや統制体制、北朝鮮から見た歴史の正当性、つまり日本と戦った主体は北の方であり、南は豊かかもしれないが日本とアメリカに依存した従属国である、というような認識が政権レベルでも大衆レベルでも強く言われています。自らの正当性への自信とかプライドのようなものが、北の大衆にはかなり広く共有されているのではないのでしょうか。

70年に初めてソウルに来て北に戻った人が新聞に書いたこういう文章がありました。南は車が多くていろいろ発展しているのかもしれないが、人々がアメリカに従属的で、アメリカ人になりたい人が多く、髪型もアメリカ人風、顔の形もだんだんアメリカ人みたいになってき



ている、という趣旨で、民族の尊厳を捨てたと批判する文章です。もちろん政治的な観察で、時代錯誤的なものではありませんが、依然としてナショナリズムというものが働くということで、意外に強い維持能力があるのではないのでしょうか。常識的には絶体絶命の危機があったことは事実ですが、それを乗り越えて、かえってその危機の過程で体制が純化された部分があります。

4点目としては、朝鮮半島が93～94年に核危機がピークに達したとき、アメリカが軍事行動を考えたのも事実です。もしカーター訪朝による合意がなければ何らかの形で攻撃が行われ、戦争になっていたと思うのですが、そのときクリントン大統領が最後の最後まで決断を遅らせた理由は、その戦争から予測される被害があまりにも大きいということでした。ペンタゴンのシミュレーションによれば、戦争が勃発した場合にはアメリカの被害だけで8万ないし10万、韓国全土で100万人くらいの人名の被害は避けられないというものでした。朝鮮半島はソウルが休戦ラインから至近距離ですし、戦争の初期にソウルが壊滅状態になることは避けられないということですから、韓国から見ると、国家全体の計り知れない被害が予想されたわけです。この被害を考えると、その100分の1をただで与えたほうが得になる、という単純な議論も成り立ちます。こういうことが危機の10年で見られことだと思えます。

去年のテロ以後、アメリカは北朝鮮に対する強硬姿勢を強めていますが、依然として特徴的なのは、北は言葉としては激しい反発を出しても実際の行動は外交的な手段、慎重な行動をとっていることです。テロ問題についても、反テロ条約12項あるうちの4つに入っており、2つ新しく署名し、残る6つについても署名するジェスチャーをEU代表団に示し、外交面でヨーロッパやアセアン諸国、特にインドネシアやタイに対する外交に力を入れています。外交的な拡大は98年からの流れですが、去年、今年に入ってさらに強化しています。インドネシアのネガワティ大統領の訪朝もその延長線上にあり、4月から始まるアリラン・フェスティバルも、20万人の観光客を受け入れたいという希望が実現するかどうか非常に難しいようですが、ピョンヤンという心臓部に外国からの大規模な人々を受け入れることを誇示しようとするのは、非常に特徴的な動きだと思えます。北はアメリカとの関係を中心に進めたいと思っているのですが、アメリカの反応が芳しくなく、これ以上南北関係のカードを手にも持っていない南の大統領選挙が訪れて時間切れとなってしまうこともあり、おそらく最後のチャンスとして、南が求めつづけていた南北会談の再開が来週の特使による交渉の結果あるのではないかとされています。

最後に箇条書き的に申し上げますと、私は今北東アジアに起きているものは、冷戦体制に変わる新しい秩序をまだ作れないでいる、その過渡期的な悩み、苦しみ、混乱であると思えます。韓国や日本の観点から見ると、以前の中国との関係は統制された部分的なもので良かったのが、冷戦の壁が取り払われて、中国との全面的な関係を考えなくては行けないという課題に初めて直面しました。同時に、北朝鮮という異質なものと本格的にどう付き合うのか、システムの中にどう取り入れていくのか、以前は遠く離れて点の接触しかなかったものを、面

と面の接触をどう作っていくか、これが日本、韓国に問われていて、その関係作り、秩序作りが始まっているのが今の東アジアの現実だと思えます。

これは東アジアの大きな変化のプロセスだと思いますが、そのプロセスにおいてもっとも危機意識を持っているのがアメリカかもしれません。つまり、冷戦期には明確な線引きがあり、その線引きの中にアメリカの明確なプレゼンス、優位性が存在していたわけですが、冷戦の壁が取り払われ、日中関係、韓中関係、アセアンと中国の関係が急進展をすると、中国を中心に地域が再編されるのではないかということにアメリカはもっとも危惧を抱いています。その危惧に基づいて、出来るだけアメリカの影響力が低下しないような形で中国の影響力をカウンターバランスするという秩序を再編しようと進めているのが今のアメリカの政策である、ということは冒頭でも申し上げました。

最近では、中国が最もソフトパワーと言える気がします。アメリカはハードパワー、つまり反テロ戦争などの軍事的な圧力をかけるようになっており、中国は、経済力をソフトパワーとは明確に規定できないのですが、非軍事的な笑顔と経済力で周辺地域、アジアに攻勢をかけているのが現実です。アセアンに対しては自由貿易協定地域を去年提案しましたし、韓国に対しても政治経済関係の強化をどんどん働きかけています。経済的な吸引力に基づいて、積極的なアジア政策を展開しているのが、今の中国だと思います。

もう一つ存在感が薄かったのがロシアで、エリツィンのときにはどちらかという北朝鮮を切り捨てる政策だったわけですが、99年にプーチンがでてきてからは、北朝鮮に対して積極的な勧誘政策に転じつつあります。特に去年、一昨年あたりから、鉄道の連結工事やソ連時代に作った発電所の復興などのインフラを中心に、北朝鮮への支援に力を入れてきたと言えますし、アメリカの反テロ戦争の圧力もあって、ロシアと北朝鮮の関係が非常に緊密化しつつあるという観察が多くあります。最近では、ロシアのピョンヤン駐在大使がほぼ一週間に一回、金正日と面会していると言われていたり、つい3月にも金正日自身がロシア大使館を訪れ、緊密さを演出するのが目立ちます。

韓国、ロシア、中国が合同で110億ドルかけてシベリアの天然ガスを中国・北朝鮮経由で南に引く、鉄道を連結させるという大プロジェクトでは、中国・ロシアの経済的な利害関係をベースに韓国経済と結びつけようとする動きがあります。これは韓国から見ると非常に大きなビジネスチャンスであり、政治とは関係なく中国、ロシアとの連携による北東アジアのインフラの連結整備が進んでいます。これもアメリカの戦略的な観点からは不安材料なわけですが、長期的な流れとしては避けられないと思えます。

日本は客観的に見て、北東アジア、特に朝鮮半島のプロセスにおいてどの程度の関わりと存在感があるのかを真剣に考えなければならぬと思えます。日本は90年代の初め、特に細川内閣の時に顕著でしたが、アメリカの動きを見ながら、独自の対中政策やアジア政策を展開しようとする意欲的な動きがありました。その後、橋本内閣の時にユーラシア外交という若干の構想がありましたが、小淵、森内閣ではそれが頓挫をして、朝鮮半島、アジア全体の枠組み作りに対して戦略的な構想、動きがはっきり見えない状況にあります。

いずれにせよ朝鮮半島の問題は、北朝鮮だけをどうするのかという問題ではなく、北東アジア全体にどのような枠組みを作るのかという視点で考えるべきでありましょうし、東アジア共同体という構想も去年 ASEAN プラス3などで出されています。韓国、アセアンなどと連携しながら広い視野から考えるべき課題だと思えます。

(質問) 金日成主席体制、北東アジア情勢の今後 10 年について。

地震学者と同じで、難しい予測です。これからの 10 年はアメリカの政策に不安要因もあります。いま金正日は 60 歳、金日成が 60 歳のとき金正日が後継者として 80 年から出ています。金正男が後継者じゃないかという議論もありますが、金正男は後継者になれないと思います。変な言い方ですが、正統な息子ではないわけです。いってみれば権力者の息子でありながら影の存在である、そんな人なわけで、後継体制は非常に不安定です。

希望的観測も含めて申し上げると、一番うまくいったときのシナリオとしては、金正日の健康状態なども関連すると思いますが、北朝鮮の開発独裁型としての進展です。今は絶対的、権威主義的な政権ですが、それが開発政策を進める場合には有効な時があります。韓国の朴正熙政権のときもそうでしたが、軍部方式の統治体制が 5 ヵ年計画を 2 回くらい進めるような場合、権威主義政権が一定の有効性を短期的に持つ場合があります。うまくいけば金正日があと 10 年一定の改革開放を進め、いくつかの産業を中心とした開発独裁体制として、韓国・中国・ロシアも含めた北東アジア経済圏の一部としての位置付けを実現すれば、一番副作用の少ないソフトランディングのシナリオになると思います。

これに対する判断はいろいろ分かれるところです。金正日だけでなく、その世代の指導者あるいはテクノクラートに対する評価が人によって分かれますが、彼らは小さい時からソ連、東欧などで訓練を受け、一定の国際的な視野を持った世代で、以前のパルチザン世代というか、戦闘・戦争に明け暮れた世代とは違います。その層を大きく評価すれば、あと 10 年ぐらいで緩やかに改革開放を進め、地域経済圏の一つの位置をしめることが可能かどうか問われるところです。

アメリカの強硬政策も無限に出来るわけではなく、基本的には来年がある種の期限だと思えます。2003 年はいろいろな意味において期限の年で、枠組み合意の約束年度、それにあわせた北朝鮮のミサイル発射試験の留保も 2003 年であり、アメリカも含めてなんらかの形で政策を示さなければならぬ時期です。不測の事態が起こる可能性も排除できませんが、アメリカの強硬政策が対イラクとは違う、93～94 年とも違う点は、端的に言えば中国の存在です。中国という大きな後ろ盾が北朝鮮に存在し、その中国が政治・経済的に力と自信をつけています。中国は自らの経済改革、成長のため、平和的な国際関係を維持しようとしており、安定者としての役割を中国が果たしてくれると考えられます。10 年というスパンで見て、北が限定的な改革開放を進めていくことは、紆余曲折はあっても可能性が強いと思えます。

## 平成14年度 第1回賛助会セミナー

三江平原龍頭橋ダム竣工に寄せて  
～日中地域間協力の原点と課題～  
平成14年4月23日(火)  
新潟グランドホテル

第1部 亀田郷と三江平原  
新潟県日中友好協会  
理事長 奥村俊二氏



三江平原の話をする中では、どうしても亡くなった佐野藤三郎さん(亀田郷土地改良区理事長)の姿が思い起こされます。ここでは佐野藤三郎さんがどのように日本の姿を見て、中国の実情を考えながら三江平原建設に協力をしてきたかということをお話したいと思います。

最初に亀田郷の話をしていきます。亀田郷は大変苦勞をして現在のようになっています。亀田郷は昭和23年、栗の木排水機場の完成で泥田から抜け出し、昭和26年に改良区が発足してから様々な改良工事がなされ、昭和43年の親松排水機場の完成で排水は一応完成したといえます。

そのときの日本の農業はどのような状況にあったかということが問題視されます。佐野さんは、日本の農業自給率が非常に低い中で減反政策が叫ばれていたことを大変心配しておりました。減反された部分が他の作物の栽培によって有効活用されていけば良いのですが、その内の40%が荒地になっている実態がありました。最近では環境の問題が大きくなっていますが、まず足元の荒地をなんとかして有効な作付けをしないと大変なことになるということを佐野さんは懸念していたわけです。

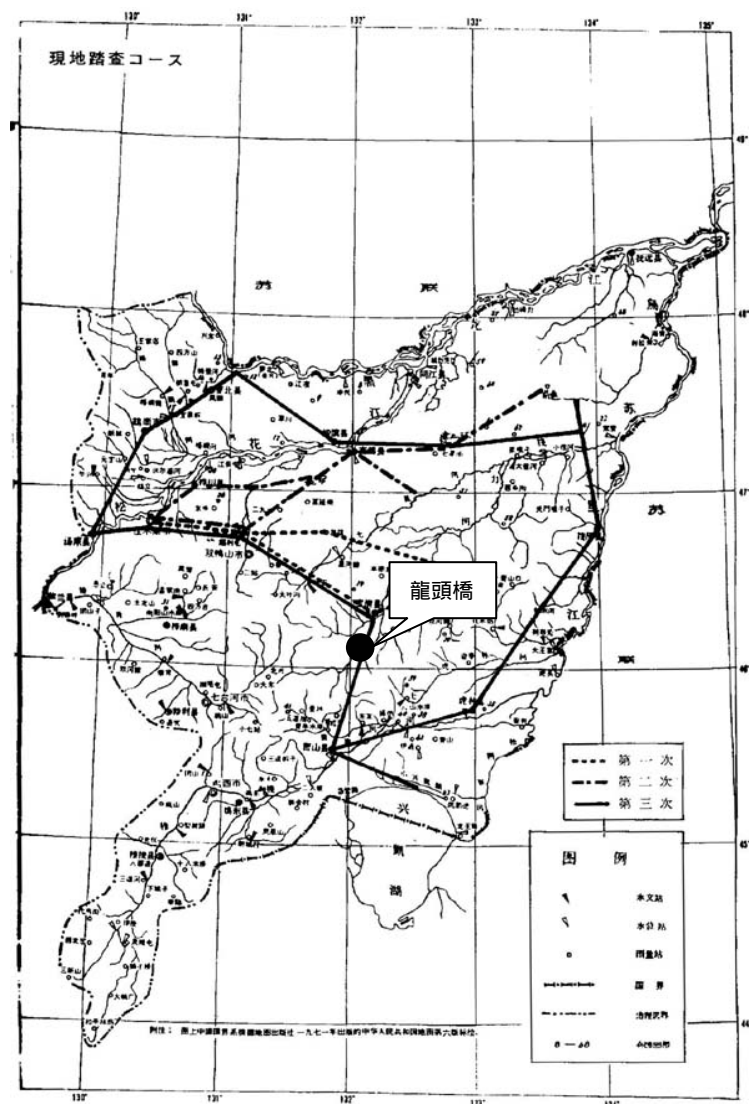
そういうことから佐野さんは、無限エネルギーのバイオマスによってメタノールを作り、化石燃料の代替エネルギーにすることを熱心に考えておられました。ブラジルでは化石エネルギーが半分、植物エネルギーが半分というくらい植物エネルギーが普及しています。アメリカでも、相当数のバイオマスによるメタノールの利用が見られます。日本の場合は、ガソリンに1%メタノールを混合すると3円値段が上がりますが、3円程度はガソリンスタンドのサービス範囲であろうという考え方もあり得るわけです。既に大企業の中には実施段階に入っているところもありますので、近い将来には、植物エネルギーを利用したメタノールなどを中心とした化石エネルギーの代替エネルギーが出てくるでしょうし、出てこなければならぬといわれるわけです。

次に、佐野さんの中国との関わりについてお話ししたいと思います。1971年に社会党の八百板訪中団があり、その時に周恩来首相へのお土産として持参したのが「湛水地帯の記録」映画でした。その時、佐野理事長は都合が悪くて行けなかったため、かわりに難波副理事長が贈呈いたしました。そういうことがあって、三江平原の話というのは1971年から既に始まっているという理解ができると思います。次に1974年の11月、北京の農業展覧会の日本農業技術展で、その「湛水地帯の記録」映画を流したところ、中国の人たちは非常に強い関心を示しました。腰まで浸かるような田んぼが、大型トラクターが走るような姿に変わるというのは、彼らにとっては夢物語なわけです。李先念副主席が会場まで来て、亀田郷のコーナーの前でずっと立ち止まり何十分も見ておりました。このように中国の大幹部がみんな亀田郷に関心を持ったというのが74年のことでもあります。

その後78年にいよいよ三江平原の協力要請があり、中国東北3省との技術協力の打ち合わせに参りました。79年には具体的な協力団の要請があり、黒龍江省農業基本建設技術協力団として参りました。

中国では当時食糧不足になっており、1,000万トン単位の輸入をしているほどで、12箇所の商品化食糧生産基地が設けられました。その中の10番目が三江平原です。10番目ではありますが、ODAの対象となる優先度としては1番目になっていました。このように三江平原は非常に重要視された地域だったのです。

三江平原には3つの班に分かれまして入りました。純農業関係の団が第1次。第2次は純農業関係以外の先生方。第3次は、佐野さんは非常に忙しい方で、途中から副団長の私が団長となり最後に踏破したものです。三江平原はまだ未開放地区だったわけですし、日本全体の面積の3.6分の1という広大な地域ですので、全体を1回で工事してしまうことは出来ません。それでモデルを作ろうと7つの地区割を設け、そのうちの湯原、龍頭橋、関門咀子という3つの地区を重点的にチェックして回りました。湯原の方は用水専門ですし、関門咀子ではコンクリートダムを考えていたのですが、ダイナマイトでも使えば黒龍江をはさんで対岸のソ連の方から「中国は何してんだ」ということになりしますので、最後に残ったのが宝清の龍頭橋ということになりました。ですから、龍頭橋ダムの竣工をメインとして考えていたわけです。5月に竣工式をやるという話だったのですが、今になってとて5月には出来ない、9月にしましょうという話になりました。



龍頭橋ダムの関係者、技術者には優秀な人が多いのですが、どうすれば ODA 資金を受けることが出来るかということを知っている人が少なく、こちらからの一方通行になっているようでしたので、私も北京まで行って指導したことがあります。この後の具体的な ODA の話は勝俣先生にバトンタッチいたしますが、命ある限り一生懸命にやった佐野さんの思いは消してはならないし、受け継いでいかなければならないと思います。

第 2 部  
龍頭橋ダムと典型区農業開発  
農業工学研究所所長 勝俣 昇氏



私は、民間が調査された後、国と国との協力で三江平原現地に調査団として出かけ、以来 5 種類の調査が行われておりますが、それに全部関係しております。調査の中で積み残したいろいろな問題があり、その辺のところを説明したいと思います。

私どもは民間協力の後を引き継ぎましたが、これは正式には ODA (政府開発援助) というものです。具体的には龍頭橋典型区 (モデル区) の開発調査というもので、1981 年度から 83 年度まで行われ、私は現地に張り付いておりました。このときは、まだ重機が働くような状況ではなく、まだ人が頭に土を載せて運んでいるような状況でした。

その後、農林水産業資金協力促進調査というものが、1994 年に行われました。ということはこの間に 10 年のブランクがあります。このブランクは何かというと、実はこの調査と平行して中国の開放政策が始まったところにあります。この政策の前身として農業の個人請負生産というものがあります。これは人民公社の集団生産を止めて耕作権を個人に配分し、決められた以上の収穫があれば個人のものとして良いというものです。これが大成功で、穀類の生産量が 3 億トンから 4 億トンまで増えたわけです。おかげで、ダムを造り広大な農地を灌漑して日中技術協力の成果をあげようと思った調査報告書を政府に提出しようとしたら、「もういらなくなった、酒でも飲んで日本に帰ってくれ」と言われたわけです。こうして、この調査はお蔵入りしました。しかし、中国の経済開放が沿岸部に及び、その繁栄を横目で見ていた内陸部の農家の人たちがどんどん沿岸部に移っていってしまうと、内陸部はどんどん疲弊し、とうとう農業生産量が以前の水準にまで落ちてしまったのです。これは大変だということで、急遽、この事業を一つのモデルとして復活させようと、再びこの話を日本に持ち込んできました。

中国側から要請があり、1997 年から 2000 年の間 30 億円の規模で借款協定が成立しました。これはダムを作る建設機械を買うためのお金です。ただこのお金はひも付きではなかったために全部韓国にいてしまいました。こうして韓国の機械ががんばり、今年出来上がるようです。

これをもう少し整理してみますと、政府間の協議は、スコープ・オブ・ワークス (SW) といって仕事の見通しを立てましようというものがあります。その結果覚書を結びますが、これをレコード・オブ・ディスカッション (RD) といいます。これに基づいて開発調査、フィージビリティ・スタディ (FS) といいます。投資をして回収できますかというものがあります。それからさらに、基本計画、マスタープランというものがあります。FS の後には借款がありまして、DD と



いって実施設計あるいは施工設計になります。それからここでスーパーバイズという施工管理があり、さらにオペレーション・アンド・メンテナンス(OM)維持管理ということになります。国際的にはこのような形になっています。

ところがこれが中国になると呼び方が変わり、この調査が始まる前の政府間協議に大変な行き違いがありました。中国は日本が来てくれると言うのならすぐやってくれ、さしあたって初步設計までやってくれと言ったわけですが、たまたま漢字が同じ国同士、日本の役人は初步設計を大体の精度のものと勝手に解釈してRD覚書を交わしてきました。ところが、われわれが乗り込んでみると中国側と全然意見が合いません。中国側は我々よりもはるかに高い精度の調査を求めているのですが、我々は国際協力事業団からそんな精度の金はもらっていない、ということですと食い違っている。後で確認してみたら、中国の初步設計の精度というのは、ほとんど発注レベルで、これを約束したのですから話が行き違ったわけです。この話は中国側に折れてもらって済んだわけですがけれども、漢字文化の国同士でも言葉の解釈というものは違うものです。

この他にもRDで調査に必要な労務は中国側が提供すると書いてあったのですが、これは日本の感覚からすれば中国側が全部金を出して必要な労務を提供するものだと思うのですが、提供すると書いただけで有償とも無償とも書いていない、ということは有償に決まっていると中国側から1億円の労務費の請求がきました。我々が国際協力事業団から1億6,000万円くらいで調査を請け負ったのに対して、労務費が1億円というのは話にならない、日本は3,000万円くらいしか出せないということを中国側に申し入れ、中国側になんとか分かってもらいました。ところが、ここからは私の推測になりますが、最後にいろいろお金を締めて見ますと、日本が現地で払うホテル代、ガソリン代、ジープの借り上げ費、宴会代、それらは皆、市価の倍から3倍くらいになっており、結局ほとんどの費用を倍額近くで清算したことになり、だいたい1億円と3,000万円の間くらいのお金は何らかの形で中国側は回収したな、と結論付けました。中国は金勘定が合えばそれでいいわけです。政府から取ろうが油代から出ようが同じわけです。とにかくこのような形でようやく着工したわけです。

技術的な課題では、排水計画について中国と日本の間で激しい議論をしました。畑の中に雨が降る、その真中の一滴が例えば100m流れ出るのに何時間かかるのかというものがあるのですが、その単純な話が排水計画の元になります。降った雨が短時間に流れればポンプを大きくしなければいけない。ところが降った雨がゆっくり出るのであれば水路は細くていい、排水機場も小さくていいということになります。それで調査に入って計ってみると、日本の計算では僅か2~3時間で排水されるものが、中国の計算では2日も3日もかかります。これはおかしいと議論すると、中国の弁証法的な実験を経て式が出来ているので、中国ではこれが一番合っているという話になる。そんなことはない、とうとう2年間も議論しているうちに、しまいにはハルビンから設計院の書記が応援に来て書記の前で日本と中国の間で議論する機会が設けられました。そこで日本側は懇切丁寧に説明して、



なんとか分かってもらったという感触を掴んだつもりだったのですが、実際は通訳が党の書記を怖がってまともに通訳しなかったために、党の書記の耳には中国側が議論で勝ったように聞こえていました。我々もこのままでは国際協力事業団からお金がおりにないとして、再び議論を続けて、その結果、それでは現地で実測して勝負を決めましょうという話になりました。そうして日中の技術者がバスを仕立てて現地に入ると、驚きました。畑の中に観測設備が全部出来ていて、おまけに水路の下にはポンプまで据え付けてあって、どのくらいの排水になったのか全部調査が終わっていたのです。我々は啞然としてこれはどうなっているのかと聞くと、中国側は、結果が出ました、この通り中国側の公式とぴったりです、と言ってきたのです。これには我々も中国側の主張が正しいと認めざるを得なかったわけです。

その後、日本に帰って排水の解析の世界的な大家である京都大学の角屋先生にお話したところ、この中国の公式は理論的に間違いだと指摘を受けたものですから、中国側にその旨を伝えて、これで我々日本側が勝ったかなと思って次の年に中国へ乗り込みました。まず水利電力省に挨拶に行き、さあ今年の調査の内容を説明しようと思った時に、中国側の女性の課長が立ち上がっていきなり拳骨で机をたたいて、日本の技術者はなんだ、ひとの国の技術に間違っているとか理論的に違うとか不屈き千番だ、いっしょに調査するなんて止めちまうぞ、と大演説をやられました。調査の始めに断られたのではたまらないので、いろいろ方策を練りまして、中国側の公式は5年から10年くらいの短期計画、暫定的な工事を進めるためのものだということにして、ようやく妥協が成立しました。このように結果的に日中の最大の問題点はすべて中国式で決定したのです。

今後の協力の方向について、技術者が見た問題の1番目は灌漑計画です。これは日本流の営農方法をなるべく早く中国にもっていったらどうかという話です。2番目は排水計画ですが、これは今説明したとおりです。3番目の河川改修計画については、根本的に撓力河の改修をしなければ排水問題は解決しません。日本としてこれにどう協力するか、河川改修に関しては国土交通省と農水省との縄張り争いもあり、新潟県に調整してもらうのが一番いいのではないのかと思います。4番目はダム管理の問題ですが、技術的な問題もあるのですが、ダムそのものが基礎処理をしていないものですから、実際に水を貯めたときにどうなるのか分かりませんので、将来的に管理を続けていく必要があります。5番目の自然環境保護の問題は、結果的にはいろんな批判がある中で、中国側はしっかりした環境アセスメントを行い、報告書を出し、政府が認め、さらに国際渡り鳥の中間営巣地については下流の湿地帯9万ヘクタールを自然保護区として環境の保護に努めています。6番目の農村整備は、上下水道の整備です。

元・黒龍江省農業科学院研究所長  
金 璟氏

三江平原で私は12年間指導をしてきました。今、三江平原モデル地区におけるダム建設は基本的にスムーズに進み、今年の9月くらいに終わると思います。私からはダムが終わった後でまだ残っている問題についてお話しします。

ダムは発電や洪水防止などの役に立つものだと思いますが、下流



地区における農地にどれだけ水資源を流すのかということが重要です。しかし、今のところこのような農地への灌漑は進んでいません。なぜなら、円借款によるダム建設は進んでいますが、円借款による農地開発建設については解決できませんでした。ですから、これからは農地の建設とダムの水の利用について、指導の延長をいただければありがたいと思います。これが残った問題の1番目だと思います。農地をどのように基本整備していくのか、どんな灌漑施設を造るのか、どのくらいの規格で水を流すのか、そういった問題が残っています。

また、中国は市場経済を導入した後いろいろな施策をしていますが、ダムが出来た後の農地利用において、作物構成をどのように市場に適用させるかという問題が残っています。中国東北地方は大豆やとうもろこしの栽培が盛んですが、その質においてアメリカに負けてしまっているのも一つの問題です。

生態環境保護問題では、ダム建設の後、全般的に見て下流地域において基本的に影響が無いという説明がありましたが、野鳥の会の先生方は、影響もあるという話をしていました。私が考えるには、ダムが出来た後は干ばつでも川には水が流れるということで、湿地帯における問題はあまり無いと思います。

いろいろな問題もありますが、全般的には佐野先生が始めた調査団やその後のモデル地区プロジェクトでご苦労された先生方のおかげで、将来的にはこの地区が発展していくものと確信しております。

### 編集後記

対ロシア、中国、北朝鮮など、北東アジアに関係する日本の外交姿勢が厳しく問われています。私たちも地域の経済交流をお手伝いする立場として、日頃から背筋の通った姿勢を心がけなければなりません。さて今年度から、ERINAに広報・企画室が設けられました。ERINAの活動をこれまで以上に知っていただけるように、また、ERINAに期待されるさまざまな事業を企画・調整する機能も受け持つこととなります。簡単に言えば、ERINAの内外をつなぐ窓口です。弊誌編集者が兼任します。第一段として6月、「ERINA booklet」を刊行します。不定期刊ですが、テーマを絞って、ERINAの研究成果をお届けしていきます。ご期待ください。

### ERINA BUSINESS NEWS Vol.31

2002年5月31日

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命笹谷小路ビル6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erin.or.jp>

E-mail [koryu@erin.or.jp](mailto:koryu@erin.or.jp)

禁無断転載